

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 進

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号  
小伝馬町新日本橋ビルディング)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	6,063	6,624	25,153
経常利益 (百万円)	618	754	2,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	442	516	1,815
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	87	1,374	2,737
純資産額 (百万円)	30,527	33,925	32,846
総資産額 (百万円)	37,062	41,517	40,066
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.61	21.74	76.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.66	80.05	80.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加による企業収益の改善や、個人消費が持ち直すなど緩やかな景気の回復が続きましたが、中国経済の減速に加えて米国の政策動向や依然不安定な欧州の政局など、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組みとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより66億2千4百万円（前年同四半期比9.2%増）と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益6億7千6百万円（同25.6%増）、経常利益7億5千4百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億1千6百万円（同16.8%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料と医薬用リン脂質の販売増などにより売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は47億9千5百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は5億3百万円（同25.0%増）となりました。

#### 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、原料コストの上昇などにより利益は減少いたしました。この結果、売上高は15億5千2百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は9千2百万円（同12.4%減）となりました。

#### その他

その他の事業の売上高は2億7千5百万円（前年同四半期比43.8%増）、セグメント利益（営業利益）は8千万円（同163.6%増）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,624,300		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式23,725,400	237,254	同上
単元未満株式	普通株式 22,747		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,254	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪府中央区備後町 2丁目4番9号	1,624,300		1,624,300	6.40
計		1,624,300		1,624,300	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式29株は含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,975,450	8,302,809
受取手形及び売掛金	6,820,077	6,974,306
商品及び製品	2,470,394	2,417,123
仕掛品	1,590,232	1,605,414
原材料及び貯蔵品	2,195,507	2,221,783
繰延税金資産	204,710	166,386
その他	138,699	92,605
貸倒引当金	240	228
<b>流動資産合計</b>	<b>21,394,830</b>	<b>21,780,201</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,501,929	3,448,601
機械装置及び運搬具（純額）	2,156,324	2,059,260
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	2,884	89,125
その他（純額）	360,034	349,856
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,893,710</b>	<b>9,819,380</b>
無形固定資産	290,855	296,978
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,273,477	9,413,325
その他	213,476	207,426
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,486,953</b>	<b>9,620,751</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,671,519</b>	<b>19,737,111</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,066,350</b>	<b>41,517,312</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132,753	3,186,655
未払金	494,352	532,785
未払法人税等	339,161	160,799
賞与引当金	429,359	378,933
役員賞与引当金	52,472	14,743
設備関係未払金	98,700	153,952
その他	464,570	617,590
流動負債合計	5,011,370	5,045,459
固定負債		
繰延税金負債	1,699,777	2,052,867
環境対策引当金	4,396	4,396
退職給付に係る負債	348,643	340,268
長期未払金	31,019	24,984
長期預り保証金	92,922	92,568
資産除去債務	26,230	26,230
その他	5,796	4,958
固定負債合計	2,208,785	2,546,271
負債合計	7,220,156	7,591,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,363	6,803,363
利益剰余金	16,517,795	16,761,197
自己株式	1,023,548	1,023,722
株主資本合計	28,230,832	28,474,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632,154	4,422,559
繰延ヘッジ損益	2,915	1,141
為替換算調整勘定	337,823	374,864
退職給付に係る調整累計額	40,004	38,516
その他の包括利益累計額合計	3,927,057	4,760,049
非支配株主持分	688,303	691,470
純資産合計	32,846,193	33,925,581
負債純資産合計	40,066,350	41,517,312



## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,063,696	6,624,491
売上原価	4,534,640	4,865,153
売上総利益	1,529,056	1,759,338
販売費及び一般管理費	990,207	1,082,731
営業利益	538,848	676,606
営業外収益		
受取利息	3,108	2,495
受取配当金	67,673	78,265
為替差益	1,541	-
雑収入	9,266	7,394
営業外収益合計	81,589	88,155
営業外費用		
支払利息	784	1,634
為替差損	-	8,589
雑損失	1,532	151
営業外費用合計	2,316	10,375
経常利益	618,121	754,387
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	4,390	299
特別損失合計	4,392	299
税金等調整前四半期純利益	613,728	754,087
法人税、住民税及び事業税	100,806	182,835
法人税等調整額	56,080	39,960
法人税等合計	156,886	222,796
四半期純利益	456,842	531,291
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,162	516,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,679	14,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,999	790,405
繰延ヘッジ損益	7,045	4,509
為替換算調整勘定	354,065	46,823
退職給付に係る調整額	2,835	1,488
その他の包括利益合計	369,275	843,225
四半期包括利益	87,566	1,374,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,477	1,349,496
非支配株主に係る四半期包括利益	61,910	25,020

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	245,413千円	228,668千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	273,107	11.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	273,103	11.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,322,902	1,548,943	5,871,846	191,850	6,063,696	-	6,063,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,226	15,613	56,839	8,181	65,020	65,020	-
計	4,364,128	1,564,557	5,928,685	200,031	6,128,717	65,020	6,063,696
セグメント利益	402,795	105,479	508,275	30,572	538,848	-	538,848

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,795,889	1,552,675	6,348,565	275,926	6,624,491	-	6,624,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,357	13,248	49,606	8,094	57,700	57,700	-
計	4,832,247	1,565,923	6,398,171	284,021	6,682,192	57,700	6,624,491
セグメント利益	503,645	92,363	596,008	80,598	676,606	-	676,606

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円61銭	21円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,162	516,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	442,162	516,505
普通株式の期中平均株式数(株)	23,748,412	23,748,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。